

和田あき子 県議が3月1日、2月県議会（2/17～3/16）で一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



浅川ダム 危険な試験湛水は中止を

和田 ダムに試験的に水を貯めて安全性を確認する「試験湛水」について、上流部の水量では水が貯まらないのではないかと懸念がある。ダム施工技術委員会でも「特別な知恵を出さないと試験湛水が永久に終わらない可能性がある」と早い段階から指摘されている。

建設部長 過去10年間のデータによると最短15日間でダムは満水になるとの結果。

和田 浅川ダム周辺は地すべり地であり、急激な水位の上昇が危険であるがゆえに、ゆっくり時間をかけて調査をするよう意見があったのではないか。

建設部長 水位の変動による地すべりへの影響はほぼない。

和田 水が貯まれば地すべりを誘発する危険性もある。対策工事などこれ以上の税金投入よりも、安全性最優先に試験湛水をあきらめ、ダム建設もここで終わりにすべき。

建設部長 様々な調査や工事で安全性を確認してきた。試験湛水もしっかり実施しダム完成を目指す。

長野県農業 実態に即し小規模農家への支援を

和田 安倍政権の農業政策は、経営規模の拡大や農産物の輸出促進などで「もうかる産業」を目指している。中山間地の農業は規模拡大などできない条件不利地でがんばっているのに、国の農業政策をあてはめて上手くいくのか。小規模の家族経営の農業に対する十分な支援こそ求められている。

農政部長 農業の規模拡大は生産コストの低減により所得向上が図られる。地域の農業や農村を維持していただくことが地方創生を進めていく上でも大変重要であり、集落営農組織の育成、農業機械の共同利用への助成、農地集積や農業基盤整備など、営農条件の改善に努める。

和田 TPPは対策をとればコメの影響額はゼロだと、国の言うままに県も試算しているが、実態とかけ離れた誤った対策では農も食も守れない。

須坂市イオンモールの出店計画について

和田 ①計画地は須坂市であるが北信、長野市など影響はどの程度と見込んでいるか。②大型総合スーパーの多くは正社員が減少し非正規雇用が増加する状況だが、地域の雇用に貢献すると考えているのか。

産業労働部長 ①集客範囲を長野広域・北信広域の15市町村と見込んだ場合、人口は63万人余となる。②一般論で言えば、大型商業施設の出店により地域の雇用は広がる。

和田 大型商業施設によって、既存の商店街がシャッター通りになり買い物難民を生み出してきた。賑わいを失い絆が弱まるなかで「地方創生」が言われてきた。14haもの超大型店の建設により、多くの優良農地が失われることにもなり、開発は慎重にすべき。

農政部長 計画地は農業振興地域の農用地であり、開発には協議と申請が必要。一般的には、守るべき農地として保全活用するべきもの。

質問を終えて…和田

30haもの水田を借り受けている農業者や、急傾斜地の田んぼで有機栽培をしている方のお話をお聞きしました。国の言うなりの規模拡大、コスト削減で所得向上は机上の空論。農業と食を守るため、共に闘いましょう。